

報 告 事 項

(1) 平成 26 年度 事業計画及び収支予算について

平成 2 6 年 5 月 2 8 日

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会

(1) 平成 26 年度 事業計画及び収支予算について

I. 平成 26 年度 事業計画

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

1. 土木施工管理技士の技術力及び社会的地位の向上

- (1) 会誌の発行
- (2) 講習・研修のテキスト提供、講師派遣、見学現場の紹介等による技術力向上に対する支援
- (3) 技術開発、施工技術等に関する論文表彰の実施
- (4) 土木施工管理技士会の倫理要綱の周知活動

2. 土木施工管理技士に関する制度の普及、表彰、情報収集及び調査研究

- (1) 土木施工管理技士制度に関する情報の収集及び会員への周知
- (2) 若年建設事業従事者増加のための施策推進
- (3) 技士・技士会等の表彰事業の実施

3. 施工と施工管理の技術等に関する継続学習制度の運営、講習会の実施及び図書の刊行

- (1) 継続学習制度（CPDS）の運営
 - ① CPDS の管理運営（技術委員会（CPDS 部会）の運営、技術者証発行等）
 - ② CPDS に関する技士会に対する助成の実施
- (2) 土木施工管理に関する研修及び講習会等の実施
 - ① 監理技術者講習の推進
 - ・ 監理技術者講習の実施、講習に関する技士会に対する助成の実施
 - ② JCM セミナー等の推進
 - ・ JCM セミナー（コンクリート打設）の実施
 - ・ JCM セミナー（演習タイプの特別講習）の実施
 - ・ JCM セミナー（DVD による）の実施
 - ・ JCM セミナー（維持管理・舗装）の新規開始
 - ・ どぼく検定の実施
- (3) 土木施工管理に関する図書の発行
 - ① (既) 指定技術講習用テキスト I・III（平成 21 年版）増刷予定
 - ② (改) 現場の失敗（平成 26 年改訂版）26 年度改定出版予定
 - ③ (既) 土木工事安全施工技術指針の解説（平成 21 年版）増刷予定
 - ④ (改) 良いコンクリートを打つための要点 改定 8 版 増刷予定

- ⑤ (新) 維持管理 (舗装編) 26 年度出版予定
- ⑥ (新) 第 18 回土木施工管理技術論文集 (平成 25 年度版)
- ⑦ (新) 監理技術講習テキスト (平成 26 年版)

4. 工事の安全・品質及び効率の向上に関する調査研究

5. 前 1 号から 4 号に関する、発注者との意見交換会、施策の提言・実施、調査研究、業務の受託、国際交流、及び正会員である土木施工管理技士会の活動の促進

- (1) 国土交通省との意見交換会
- (2) ブロック毎の国土交通省・県等との意見交換会
- (3) 国・県との意見交換会での技士会に対する助成の実施
- (4) 国内・国外他団体との情報交換、海外情報の収集

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

II. 平成26年度 収支予算(案)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
②受取会費	99,720,000	98,400,000	1,320,000	
正会員受取会費	99,720,000	98,400,000	1,320,000	*1
③事業収益	171,560,000	171,400,000	160,000	
会誌資料収益	0	0	0	
技術論文事業収益	4,500,000	4,500,000	0	
技術研修事業収益	160,060,000	156,900,000	3,160,000	*2
出版販売収益	7,000,000	10,000,000	△ 3,000,000	*3
④受託収益	0	0	0	
受託収益	0	0	0	
⑤雑収益	730,000	1,500,000	△ 770,000	
受取利息	100,000	10,000	90,000	
雑収益	630,000	1,490,000	△ 860,000	
経常収益計	272,010,000	271,300,000	710,000	
(2) 経常費用			0	
①事業費	246,500,000	248,440,000	△ 1,940,000	
役員報酬	10,790,000	10,790,000	0	
給料手当	18,820,000	18,720,000	100,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	1,500,000	1,840,000	△ 340,000	
会誌資料費	6,020,000	6,790,000	△ 770,000	*4
研究発表費	7,070,000	8,760,000	△ 1,690,000	
表彰事業費	1,040,000	2,620,000	△ 1,580,000	
調査研究費	2,650,000	5,050,000	△ 2,400,000	
技術研修費	135,530,000	133,040,000	2,490,000	*5
委員会活動費	1,920,000	1,620,000	300,000	
委託業務費	0	0	0	
受託業務費	0	0	0	
出版販売原価	8,500,000	7,900,000	600,000	
出版販売経費	2,500,000	2,000,000	500,000	
旅費交通費	520,000	500,000	20,000	
通信運搬費	1,590,000	1,540,000	50,000	
減価償却費	21,060,000	21,060,000	0	
消耗什器備品費	330,000	320,000	10,000	
消耗品費	1,150,000	1,110,000	40,000	
印刷製本費	10,290,000	10,000,000	290,000	
光熱水料費	690,000	670,000	20,000	
賃借料	10,640,000	10,340,000	300,000	
租税公課	3,890,000	3,770,000	120,000	
事業費計	246,500,000	248,440,000	△ 1,940,000	

II. 平成26年度 収支予算(案)

②管理費	22,550,000	22,010,000	540,000	
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0	
給料手当	8,080,000	8,080,000	0	
臨時雇賃金	4,840,000	4,570,000	270,000	
退職給付費用	100,000	100,000	0	
福利厚生費	310,000	300,000	10,000	
会費	1,900,000	1,840,000	60,000	
旅費交通費	950,000	920,000	30,000	
通信運搬費	170,000	160,000	10,000	
減価償却費	450,000	450,000	0	
消什備品費	10,000	10,000	0	
消耗品費	130,000	120,000	10,000	
印刷製本費	310,000	300,000	10,000	
光熱水料費	80,000	70,000	10,000	
賃借料	1,190,000	1,150,000	40,000	
事務費	2,310,000	2,240,000	70,000	
業務経費	510,000	490,000	20,000	
租税公課	10,000	10,000	0	
管理費計	22,550,000	22,010,000	540,000	
経常費用計	269,050,000	270,450,000	△ 1,400,000	
評価調整前当期経常増減額	2,960,000	850,000	2,110,000	
評価損益等計				
当期経常増減額	2,960,000	850,000	2,110,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
その他経常外収益				
CPDS準備引当金戻入				
システム開発引当金戻入				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期正味財産増減額				
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	2,960,000	850,000	2,110,000	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

(注)

- *1 会員の増加(約1千名)
- *2 各講習会の参加者の増加及び維持管理講習会の新設
- *3 図書販売部数の減の見込み
- *4 公益目的事業であるため、事業計画額に平成24年度決算における各事業費と原価との割合を乗じて算出した。
- *5 維持管理講習会の新設
- * その他 消費税が5%から8%に引き上げられることから、その増加分を見込んだ。